

The Japan Academy of Midwifery Newsletter No.60

発行所 日本助産学会

〒111-0054

東京都台東区鳥越2-12-2

日本助産師会館3階

電話・FAX 03-3866-3032

e-mail: jam1987@ninus.ocn.ne.jp

代表者 堀内成子

日本助産学会ニュースレター

巻頭言

女性の健康情報とJNHS (Japan Nurses' Health Study)

桐生大学医療保健学部看護学科 今 関 節 子

女性の健康についての疫学的エビデンスは少なく、女性の健康情報はマイノリティであるという現実があります。歴史的には、疾病発生のメカニズムで性差を考慮することは殆どなく、生殖器以外は男女同じに考えられ、重要な臨床研究はほとんど男性が対象とされてきました。女性固有のヘルスケアや要因暴露も増え、その影響を検討する必要性とともに、欧米では1980年以降女性を対象とした疫学研究が行われるようになります。

NHS (Nurses' health study) は、1976年からアメリカのハーバード大学を拠点に「女性の健康」について行われている2年に1度の追跡研究です。1989年からはNHS II も行われ、現在まで、NHS、NHS II で約24万人の看護職がこの研究に貢献しています。看護職が対象に選ばれた理由は、保健医学の知識が豊富で、より正確な情報を持っているからです。

日本における女性の健康は、依然情報不足の状況です。日本人は欧米と異なる生活習慣・身体状況であるため、欧米の知見を無批判に応用することは危険であり、男女混合集団の一般的なコホート研究では、女性固有のリスク要因や疾患の観察が困難であるといえます。

JNHSは、日本の女性の健康増進に役立つ科学的な根拠を得ることを目的に2001年から日本看護協会や全国看護系大学の母性看護学教員等のご協力により開始されています。研究の方法は、ベースライン調査後、2年毎に自記式調査表を用いた郵送調査を行う前向きコホート研究です。現在16,000人が最初の10年に協力してくださっています。

研究代表者は群馬大学疫学の林邦彦教授で、事務局、運営委員会、女性看護専門委員会、データ管理解析委員会、暴露・疾病評価委員会、環境疫学委員会、研究班とは独立した委員会として外部評価委員会で組織されています。

研究の主たる調査項目は、断面的（短期的）には、生活習慣、保健習慣、身体状況、既往歴、家族歴などの実態把握です。経時的（長期的）には、生活習慣、保健習慣、身体状況の変化、各種健康事象への影響（婦人科疾患、がん、循環器疾患等の発症との関連）です。

JNHSの特徴は、47都道府県すべての女性（看護職者）が研究の対象者として協力していること、助産師職はとりわけ協力率が高い点です。

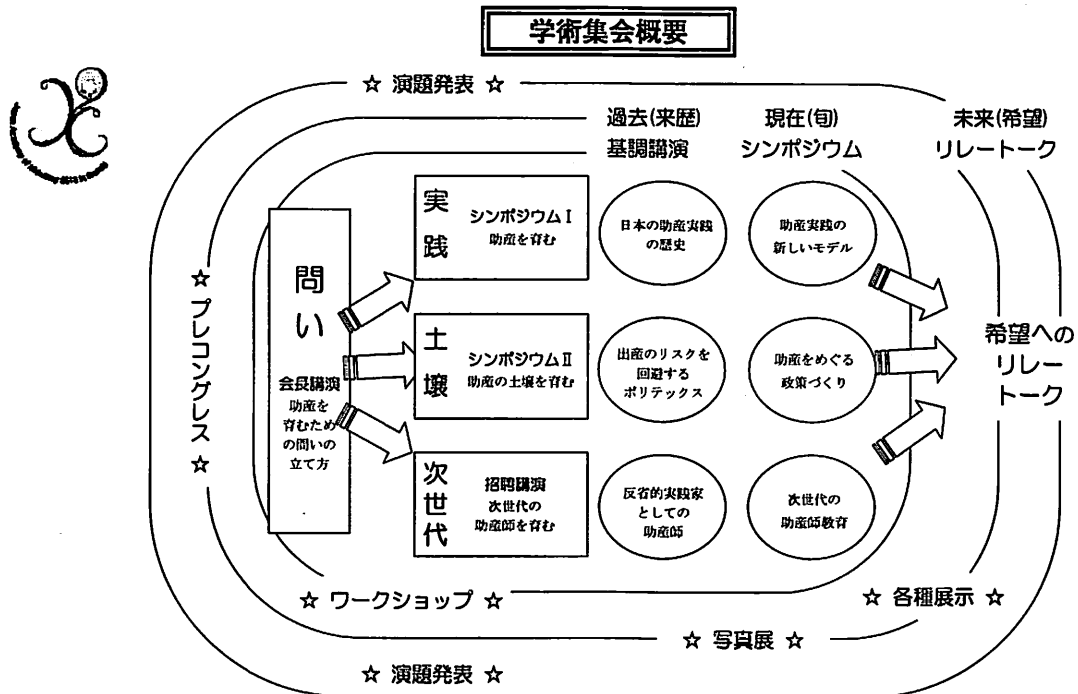
開始から34年を経たNHSにおいては、年間70本を超える膨大なエビデンスで、アメリカにおける最も信頼のおける研究として女性のための健康政策に貢献しています。日本においては、NHSにおいてもかつてそうであったように、パイロットスタディとして1999年より走り出しているGNHS (Gunma Nurses' health study) などから10年を迎え、いくつかのエビデンスが公表されようとしています。日本の女性の健康への貢献を意識して参加して下さっている調査協力者の深い思いとともに記述された内容を正確にデータ化していく作業は日々寡黙にして弛みなく続けられています。

第24回日本助産学会学術集会のご案内 (第2報)

「助産を育む Raising Midwifery」

第24回日本助産学会学術集会会長 加納 尚美

秋深まる今日この頃、皆様におかれましては、実践、研究、教育等において益々の磨きをかけておられることとお慶び申し上げます。第24回日本助産学会学術集会に向けて多くの演題応募をありがとうございます。現在査読中です。さて、学会プログラムの概要をお知らせいたします。今回の学会では、「助産を育む」ために、下記の図のようなコンセプトでプログラムを企画しております。皆様の多数のご参加により、「助産」をめぐる研究・実践の蓄積が社会に希望をもたらす力となることを願っております。



プレコンGRESS：2010年3月19日(金) 午後
 大会：2010年3月20日(土) 21日(日)
 会場：つくば国際会議場(エポカル) 茨城県つくば市竹園2-20-3

学術集会プログラム予告

3月19日(金)

4時～16時 プレコンGRESS
 ワークショップ スキルアップワークショップ「緊急時の助産実践-女性にやさしい会陰縫合術」
 進 純郎(聖路加看護大学、教授) 日本助産学会スキルアップ委員会
 国際助産協働委員会
 ワークショップ 第2回国際助産協働セミナー
 ワークショップ アートセラピー:「わたし」を育むガーデニング
 大久保シェリル(アートセラピスト) 日本助産師会茨城県支部
 形井 秀一(筑波技術大学、教授) 日本助産師会茨城県支部
 ワークショップ 自分でできる東洋医学
 ※プレコンGRESSは、学会参加費とは別料金になります。

3月20日(土)

9時50分～17時10分
 開会式
 会長講演 助産を育むための問いのたて方 加納 尚美(茨城県立医療大学、教授)
 招聘講演 次世代の助産師を育む バーバラ・カッツ・ロースマン(ニューヨーク市立大学、教授)
 シンポジウムⅠ 助産を育む

	・ファッションから産み育てる人の喜びを考える	光畑 由佳 (モーハウス代表)
	・本物の助産者となるための医師の育み方	進 純郎 (聖路加看護大学、教授)
	・助産師を育む必須条件	高室 典子 (助産院エ・ク・ポ、院長)
シンポジウムⅡ	助産の土壌を耕す	
	・当事者が尊重される環境を整備する	高岡 香 (横浜弁護士会、弁護士)
	・助産をめぐる他職種連携型医療化への展望	猪飼 周平 (一橋大学大学院、准教授)
	・女性のための助産の政策づくり	円 より子 (参議院議員)
ワークショップ	話し合しましょう。“助産診断について”	
ワークショップ	臨床に役立つ代替補完療法としてのアロママッサージ	吉江 由美子 (医療netインテグレイト)
ランチョンセミナー	1-1, 1-2 / お産の写真展 (きくちさかえ) / 各種展示	
18時～	懇親会 つくば国際会議場内 レストラン・エスポワール	

3月21日 (日)

9時～15時40分	基調講演	歴史社会学からみる日本の助産実践の歴史	高村 恵美 (常陸大宮市歴史民俗資料館、主幹)
		出産のリスクを回避するポリテックス	中山 まき子 (同志社女子大学、教授)
		反省的実践家としての助産師 (仮)	高木光太郎 (青山学院大学、教授)
シンポジウム		助産実践の新しいモデル	
		・助産師継続ケースがもたらす大きな変化	福島 恭子 (愛育病院、助産師)
		・地域に根づく助産ネットワーク	草野 恵子 (草野助産院、院長)
		・世界で求められる助産実践モデル	渡邊カラン知 (国境なき医師団、元世界人口基金、助産師)
		助産をめぐる政策づくり	
		・女性の声を集めて政策に反映させる活動	
		小川みさと (NPO法人お産サポートJAPAN事務局、多摩らんあ実行委員会事務局)	
		・陣痛促進剤被害経験から助産政策に提言する	勝村 久司 (陣痛促進剤による被害を考える会)
		・真実を見つけ出すための助産をめぐるデータづくり	柳井 晴夫 (聖路加看護大学、教授)
		次世代の助産教育	
		・日本で初めての大学専攻科での助産師教育から見えてきたこと	高田 昌代 (神戸市看護大学、教授)
		・大学院での助産師教育：学士教育課程との相違に焦点を当てて	江藤 宏美 (聖路加看護大学、准教授)
		・助産師教育の国際的動向	
ワークショップ		日本の助産師!! もっと国際学会で発表しよう!!	
		パリー・ニール・アビット (茨城県立医療大学、准教授) 日本助産学会国際委員会	
		論文作成 日本助産学会編集委員会	
		コミュニケーションをとらえる研究方法① 会話分析・エスノメソロジー (仮)	
			西阪 仰 (明治学院大学、教員)
		コミュニケーションをとらえる研究方法② 談話分析 (仮)	茂呂 雄二 (筑波大学、教授)
		助産のための科学論 文化生態学という視点	西山 賢一 (上武大学、教授)
		ベリネイタル・ロス	聖路加看護大学ベリネイタル・ロス研究会 太田 尚子他
		助産師に必要な法医学検査	
		臨床指導者を育てる	全国助産師教育協議会
		助産機能評価の理念と方法	NPO法人日本助産評価機構

市民講座	性と心：性について考えることでよりよい生を育む	白川美也子 (精神科医、臨床心理士)
------	-------------------------	--------------------

リレートーク	助産を育む希望へのリレートーク	
	・アイナ・メイ・ガスキン	(米国助産師、ファーム・ミッドワイフリーセンター長)
	・学生、母親、医師、助産師、行政経験者、文化人類学者から希望を語る	
ランチョンセミナー	1-1, 1-2, 1-3 / ポスター発表 / お産の写真展 (きくちさかえ) / 各種展示	
閉会式		

*多少変更の可能性あります。タイムテーブルはホームページに順次アップしております。

お問合せ：第24回日本助産学会学術集会事務局
 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-2-6 第2泉商事ビル5F(株)MAコンベンションコンサルティング
 電話 03-5275-1191 FAX 03-5275-1192 e-mail:info@macc.jp
<http://www.macc.jp/jam2010ibaraki>

第24回日本助産学会学術集会プレングレ―緊急時の助産スキルアップセミナー
テーマ:女性に優しい会陰縫合術

研修教育委員 安藤 広子

講師：進 純郎 産科医・母性コンサルタント（聖路加看護大学 臨床教授）
 注）受講時は、持針器とはさみを各自ご用意ください（手袋、針、糸はこちらで用意します）「剪刀付持針器」をご紹介します。

期 日：2010年3月19日（金） 14：00～17：00（受付開始13：30）

場 所：つくば国際会議場 2階 中ホール

参 加 費：日本助産学会会員15,000円・非会員20,000円

定 員：40名

参加申し込み：参加者氏名、住所、電話番号、メールアドレス、施設名、会員番号をご記入の上、メールにて日本助産学会事務局にお申し込みください。メールの表題に「スキルアップ申し込み」とご記入ください。

参加受付をした方には、振込先のご案内をお送りいたします。参加費の振込みが確認できない場合、キャンセルとさせていただきます。尚、一度振り込まれた参加費は返金できませんが、当日欠席の場合は、予め事務局に連絡の上、代理の方をたてていただくことが可能です。当日受付はございません。

会員の受付開始は1月15日から、非会員の受け付け開始は1月29日からです。

申 込 先：日本助産学会事務局 ⇒ **事務局の連絡先は本稿8ページ参照**

研修内容問い合わせ及び、剪刀付持針器の購入申し込みは、下記メールにてお願い致します。
 日本助産学会スキルアップ委員 谷口 (taniguchi@redcross.ac.jp)

平成21年度日本助産学会学会賞候補者の自薦又は推薦の公募

表彰関連選考委員 平澤 美恵子

日本助産学会では本会会則第4条3項に則り、本学会の発展に貢献、あるいは学術領域において優れた業績があったと認められる学会員の表彰を行っております。学会賞として次の表彰に該当されると思われる方は是非ご推薦下さい。

学会賞の種類及び資格、審査対象

1. 日本助産学会学術賞（以下、学術賞）
 資 格：日本助産学会の5年以上の会員であること。
 審査対象：助産学に関連する一連の研究に対し3篇以上の原著論文を有し、且つこの中の1篇以上は、推薦年度を含む過去3年間に日本助産学会誌に発表していること。
2. 日本助産学会奨励賞（以下、奨励賞）
 資 格：日本助産学会の3年以上の会員であること。
 助産実践者として活動歴が10年以上あり、助産実践の向上や開発に貢献していること。
 審査対象：応募年度を含む過去3年間に本学会に発表した助産実践者で、助産実践の向上や技術開発への貢献を認められる者。

公募について 学術賞及び奨励賞は、会則第4条2項に定める受賞資格を有する者の自薦、又は本会員の推薦とする。

受賞者数 上記各賞とも若干名

募集方法 各応募申請書及び申請書フォーマットは、日本助産学会ホームページに提示する。

推薦応募書類

<学術賞>

- ①応募申請書（様式1） 7通
- ②業績の概要（200字以内）（様式2） 7通
- ③申請論文3篇の別冊又はコピー 7通
- ④推薦書：他薦の場合のみ必要（様式3） 7通

<奨励賞>

- ①応募申請書（様式1） 7通
- ②業績の概要（200字以内）（様式2） 7通
- ③本学会で発表した抄録又は論文1篇の別冊又はコピー 7通
- ④推薦書：他薦の場合のみ必要（様式3） 7通

推薦応募締め切り 平成21年10月末日

各賞候補者の推薦応募は、上記の書類を添えて日本助産学会事務局に「推薦書類」と朱書きにして送付してください。

2010年度 日本助産学会 研究助成公募

学術振興委員 江 藤 宏 美

応募締切日：2009年11月9日（月）必着

日本助産学会では、本学会の会則に基づき、助産学に関する研究を推進するために研究費用の一部を助成し、助産学の発展をはかり、わが国の母子保健に寄与することを目的に研究助成を行っております。2010（平成22）年度の研究助成申請は、以下の要領にしたがって手続き下さいますようお願いいたします。

会員の皆さんの声を反映して、申請書を簡略化しました。多数のご応募をお待ちしています！

応募資格

日本助産学会員として3年以上加入している会員であること。研究分担者は会員であること（加入年数は問わない）。

申請書の請求

日本助産学会ホームページ（<http://square.umin.ac.jp/jam/>）「研究助成案内」から【申請書】をダウンロードし、必要事項を記入の上、日本助産学会事務局宛にご請求ください。⇒ [事務局の連絡先は本稿8ページ参照](#)

研究課題

下記、委託研究と学術奨励研究について、それぞれ2件程度採択します。

- 1) 委託研究：本学会が推進協力団体として登録している「健やか親子21」より課題1・2*に関連した研究、また、時代や社会の要請度・緊急度が高く、研究成果の社会的・学術的意義が大きい研究等。助成額50万円以内/1件。
 - *課題1「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」
 - *課題2「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」
- 2) 学術奨励研究：助産学の発展、助産実践の改善と開発、他母子保健領域の学術的研究等。助成額30万円以内/1件。

助成者の決定及び通知

助産学会理事会で審議、採否決定後、主研究者に通知します。

応募に關しての留意点

申請書は、楷書（ワープロでの記入を推奨）でご記入ください。提出された申請書は返却しませんので予めご了承ください。最終に提出された報告書は、原則として日本助産学会のホームページに掲載する予定です。

国際委員会からのお知らせ

ICMとパートナーからのニュース

国際委員会 大石 時子

Journal of the International Confederation of Midwives, 22 (2)、2009より翻訳

<新しいICMのロゴが使われ始めます>

ICMの新しいロゴは、2008年の評議会で選ばれ、新しいロゴには、『グローバルに助産師を強化する』というフレーズをつけることになりました。近日中、ロゴはICM出版物と書類すべてに表示されます。会員はハーグにあるICM本部から図版を入手することができます。



<ICMアジア太平洋地域からラオスに祝辞>

2009年4月、ICMアジア太平洋地域の理事であるカレン・グリランド氏は、ラオス人民民主共和国で国連人口基金の取り組みとして活動している英国の助産師デラ・シェラット氏が、ラオス保健省は2009年9月に、2年間の中級レベルの助産教育プログラムを開始すると報告してきていたのに対し、祝辞を送りました。

「ICMは、ラオス政府が助産師の訓練を再建することに、心からの挨拶とお祝いの言葉を送ります。中級レベルの助産師から始めることは、最終到達目標である、ラオスでの保健システムのすべてのポイントに助産師がいるということを実現するための、最初でかつ重要なステップです。」

「ICMは、よく教育を受けた助産師が、母体と周産期死亡率を減らすのに最も効果的な力であることを認識しています。短期及び長期的にこれを達成する助けとなる政策を取ろうとしている政府をお祝いしたいと思います。」「皆さんがラオスで初めて国際助産師の日を祝う時、世界の助産師も皆さんと共に祝いしているでしょう。ラオスで助産がサポートされるのを見たり聞いたりすることは、私達に大きな励みを与えてくれます。世界の母子と家族の、健康と生活を改善するという、緊急な目標へ到達するため、私達皆がより一層頑張る助けとなります。」

<ICMは、ヨーロッパの助産師のための修士課程を歓迎します>

グラスゴーカレドニアン大学（GCU）は助産師のためのヨーロッパで最初の修士課程の計画を発表しました。科学修士（MSc）を授与するこの助産師コースは、EUの生涯学習プログラムが資金を出し、ヨーロッパ中の5つの大学が共同で開発しました。コースは、WHOやヨーロッパの助産師協会、ICMなどからの、資格を持った助産師のための修士レベルでの継続教育がもっと幅広く利用可能になるようにとの呼びかけに応じたものです。

働いている助産師は、国際的に受け入れられ認定された、さらなるスキルを教育されるでしょう。また、助産研究、教育や実践におけるリーダーシップの役割の資格を得たり、臨床研究や最先端の教育、学習戦略などのフィールドでさらなる学習をすることもできるでしょう。

GCUの看護・助産・地域保健学部のヴァレリー・フレミング教授（元ICMの若い助産師指導者プログラムのメンター）は次のように語っています。「本学は私たちの貴重な経験と専門的知識をヨーロッパ内外からの助産師と分かち合うために、パートナーの大学と仕事をするのを喜んでます。」

GCUはベルリン（ドイツ）のharite-Universitäts-medizin、ハノーバー（ドイツ）のMedizinische Hochschule Hanover、マーストリヒト（オランダ）のAcademie Verloskunde Maastrichtそしてリュブリャナ（スロベニア）のthe University College of Health Studiesとともにこの共同コースを開発するために18ヶ月間仕事をしてきました。このプログラムは、グラスゴーのサマースクールから始まり、学生は各自の国の大学で、さらに核となるモジュールを勉強していきます。入学するには、助産師は、助産師教育を完了し、一定の学位を持ち、英語の知識を持っている必要があります。

以下<インドのSafe Motherhood Dayが、WRAによって祝賀されました><編集者からのメッセージ>の記事は省略

ネパール訪問記～母子保健プロジェクトに参加して～

国際助産協働委員会 早瀬麻子

2009年8月、今年の夏もAMDA（Association of Medical Doctors of Asia）のネパール母子保健プロジェクトに参加する機会を得て、インドの国境に近いタライ平野のマデシと呼ばれる少数民族の村や助産学会とも縁のあるシッタータ母と子の病院を訪れてきました。南アジアの最貧国とも言われるネパールは、エベレストを含むヒマラヤ山脈の麓に広がる、北海道の約2倍の小さな国です。この病院は助産学会とも縁があり、2004年に国際助産協働委員会の招聘事業「自然で安全な助産：女性と赤ちゃんに優しいケア」、2005年には継続事業としてネパールにおいてワークショップを行いました。

ネパールの妊産婦死亡率は830（10万対）、専門職者が付き添う出産の比率は19%であり、約80%が自宅出産と報告されています。2015年を達成期限とする国連ミレニアム開発目標（MDGs）の8つの目標の1つに『妊産婦の健康状態の改善』があり、具体的な目標値としては『妊産婦の死亡率を4分の3引き下げる』、『リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の完全普及を達成する』という指標があります。これらを達成するための暫定処置としてネパールでは今年1月から政府による周産期ケア無料化政策が始まり、ネパール全土の国公立病院、ヘルスポストなどの公的機関で実施されています。妊婦健診や投薬、分娩、産褥ケアにかかる費用はすべて無料であることに加えて、分娩終了時に、都市部の女性には500Rp、郊外在住の女性には1000Rp、山間部在住の女性には1500Rp（日本円で約600～1800円）のインセンティブが支払われるのです。こうして、病院＝安全な出産という概念のもと、病院で出産することを推奨しているのですが、もともと家族の中の社会的なできごとでもある「出産」が医療の中に一律に取り込まれていくことに少し危惧を感じました。それはかつて、GHQが戦後の日本にしてきたことと似ています。



女性達による健康基金貯蓄活動

今回の訪問目的の一つでもある、この無料化政策の影響を測るため実際に聞き取り調査や病院内のモニタリングを実施しました。無料化政策が始まってから公立病院では出産が増加しているようですが、常にベッドは満床状態で医療者の目が行きとどかず、出産時のケアの質は落ちているという声も聞かれました。シッタータ母と子の病院は私立病院なので、妊娠・出産にかかる費用は有料のままでしたが、それでも分娩数が減少することはなく質の高いケアを求めて選んでこの病院に来る妊産婦は少なくありません。コストがかかっても受けたいサービスとして、専門職者の優しい対応や質の高いケア、例えば陣痛の間に付き添ってもらえること、騒いでもおこられないこと、優しい声かけ、夫や家族を含めたマタニティクラスの受講などをあげており、病院で出産することは安全を保証するだけでなく、助産ケアの質を求められている事がわかりました。

一方、村の少数民族の女性達とはいうと、たとえお金をもらってでも何も妊娠経過に問題が無ければ病院では産みたくないと言い、家族と共に自宅でお産することにプライオリティーを置いています。村の女性達にとってはアクセスの問題もあり、あえて遠くの病院に行くメリットが考えにくいと思われました。これらのことから、より一層コミュニティの女性達の安全な出産へむけての健康教育が必要となり、妊娠経過を順調に導きそれを保つための支援（Keep Normal）と妊

産褥婦の異常への逸脱を早期にキャッチできる知識レベルの向上と、異常時のアクセス手段の確保が求められると思います。特に、街から離れた村落地域においては「正常な経過の妊婦は自宅で安全な出産、ハイリスク群は病院で安全な出産」という棲み分けを徹底させることが必要だと感じました。

二つ目の目的は、村の少数民族の女性達への健康教育や健康基金貯蓄活動の実際をモニタリングすることでした。それぞれ40人～60人からなる4つの村の女性コミュニティからリーダーを決め、病院のプロジェクトスタッフが村に出向いて女性リーダー達に妊婦健診の重要性や安全な自宅出産、周産期における危険な兆候などについて参加型ワークショップを実施します。リーダーたちはそれぞれ自分の村に帰って村の女性達にその内容を伝え、女性達が主体となって村全体の知識レベルを挙げていこうという試みです。妊婦健診の受診率などがどのように変化したのかは今後フォローアップしていく必要がありますが、村での健康教育を聞いて妊婦健診を受診しようと思ったというケースもあり、コミュニティでの健康教育の効果も少なからず出てきていることも示唆されました。健康基金貯蓄活動は、一人当たり毎週10～20Rpずつ貯蓄して村の基金とし、出産時の緊急搬送等の時のお金として低金利で貸し出すというシステムです。「ちょうど昨日緊急搬送で村の基金から貸したのよ」などと話しており、自分たちのお金が役に立っていることを意識している様子も伺えました。それまでは村のお金持ちの村長さんなどに借りたりしなければならなかったのが、自分たちで基金を作って管理することで女性達の健康への意識も向上し、自分のコミュニティのことは自分達で何とかしたいという自立心の向上へもつながっているのではないのでしょうか。また、集会所に集まってくる女性達はとても豊かな表情であり、女性たちが重労働から解放され、集まっているんな話をしたり聞いたりする機会があることは男尊女卑の文化が根強いネパールにおいて貴重な時間ではないかと感じました。

こうしたネパールでの活動は、少しずつではありますが継続していくことで現地の人達の中に根づいていき、援助される側とする側という関係ではなく、一緒に考えエンパワーする関係が築いていけるのだと思います。決められたシステムに従わせるという考えではなく、安全で女性に優しい出産をネパールの女性達が自分たちで気づき、自分たちで選ぶことが出来るよう支援していく、そんな姿勢を忘れずにいたいと思います。

国際助産協働セミナーのお知らせです。第2回セミナーは2010年3月19日（金）第24回日本助産学会学術集会プレコンgresにて開催します。第3回セミナーは2010年3月22日～30日の日程でラオス国スタディツアーを企画しました。盛りだくさんの楽しい内容ですのでこの機会にぜひ国際協力について一緒に考えてみませんか？多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。詳細は同封のちらしおよび学会ホームページをご覧ください。

【お詫びと訂正】：同封の第2回セミナーのご案内の日程が2009年となっておりますが、正しくは2010年3月19日です。大変申し訳ございませんがこの紙面をお借りしてお詫びと訂正とさせていただきます。



安全な自宅出産介助について



出産直後のインプリンティング



自宅出産キット

第9回ICMアジアパシフィック会議 ～インド～

今年11月にインドのハイデラバードにて開催されます。多数のご参加をお待ち致しております。（企画：日本助産学会）

【会議参加について】 詳細はホームページをご覧ください

- 1) 演題募集はしめきりました
- 2) 参加登録費：2009年10月31日迄USD350、2009年11月1日～当日登録USD400

◆基本Aコース参加費：234,000円＋税（燃油、空港税）

◆周遊Bコース参加費：375,800円＋税（燃油、空港税）

旅行申し込み締切日：2009年11月9日（月）、登録代行手続きも承ります（代行料4,000円）

【お問い合わせ】

（株）ケイ・コンベンション 担当：荒木憲治・中野泉

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-24-7-313

TEL：03-5367-2382 FAX：03-5367-2187

（社）日本助産学会事務局 ⇒ 事務局の連絡先は本稿8ページ参照

本学会では下記の募金を受付けています。会員の皆様のご協力をお待ちしています。

☆ ICMスポンサー・ア・ミッドワイフ(国際基金) ☆
 発展途上国の助産師の参加用援助としての募金です。

一口 2,000円

振替口座番号：00190-8-710931

加入者名：日本助産学会国際基金

☆ セーフマザーフード基金 ☆

世界で妊婦死亡率・罹病率が最も高い地域における
 助産知識の発展を支援する募金です。

一口 1,000円

振替口座番号：00248-8-6818

加入者名：日本助産学会ICMセーフマザーフード基金

皆様の暖かいご支援とご協力を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局からのお知らせ

お知らせ事項	内 容	方法・連絡先 等
年会費 10,000円納入 について	<p>支払方法は、口座引き落としと郵便振替(他銀行からの振込も可能)があります。 事務局では、振込忘れや振込の手間を省ける口座引き落としの方法をお勧めします。 郵便振替から口座引き落としへの変更を随時受け付けますので、引き落とし手続き書類が必要な場合は事務局までご連絡ください。 <口座引き落としに関して> 次年度の引き落とし日は、平成22年4月5日に変更しました。 引き落とし間近の口座残高のご確認をよろしくお願い致します。 引き落とし停止を希望の場合は、お早め(遅くとも2月末まで)に、お知らせください。 <郵便振替に関して> 郵便振替先は右の通りです。通信欄に会員番号と納入年度の記載をお願い致します。 日本助産学会は皆様の会費により運営しています。円滑な事業推進のため、お早目(4月末まで)に会費納入のご協力をお願い申し上げます。 会費納入が遅れますと学会の諸情報の送付が滞りますのでご注意ください。 学会誌投稿(共同研究者含)、学術集会演題応募(共同研究者含)、研究助成応募(研究代表者)等は、会員であり該当年度の会費納入者であることが条件になります。</p>	<p>★ゆうちょ銀行★ 【口座記号番号】 00100-5-83244 【加入者名】 日本助産学会 【年会費】 10,000円</p> <p>★他銀行★ ○一九(ゼロイチキュウ)店 (当座) 0083244 日本助産学会</p>
変更届 について	<p>住所・所属等の変更や退会希望の場合、変更・退会届の書式は問いません。必ずお早めにお知らせください。学会誌等送付にはメモメール便を利用しますので、転送届けをしても届かない場合があります。変更届は必ずお出しください。 ご自宅ポストの表示がない場合も届きませんので、表示もよろしくお願い致します。 学会誌等が届かないような場合は事務局までご一報ください。</p>	<p>【連絡方法】 Fax・Mail・はがき等に明記してご連絡下さい。 JAMホームページの変更・退会届をダウンロードできますのでご利用下さい。</p>
退会時 のご注意	<p>次年度から退会希望の方は、必ず1月末までに退会届のご連絡をお願いします。 退会連絡がない限り会員継続となり、年会費をお納めいただくことになります。 会費納入後の退会の会費については、[会則 第7条(三) 納入された会費はいかなるがあっても返還しない]とあるようにお返しできません。特に口座引き落としの場合で退会希望される方はご注意ください。十分にご理解頂きたくお願い申し上げます。</p>	
学会誌 バックナンバー 無料化と 書籍販売	<p>送料は申込者負担で配布中です。在庫に限りがあります。 *学会誌バックナンバー： 第1～17巻 無料、第18～21巻 2,500円/部、第22巻 3,500円/部 *「マタニティケア政策をめぐる国際比較」国際シンポジウム 500円/部 *「女性とともにつくるお産と政策」ニュージーランド助産システム 500円/部 *「日本助産学会委託研究・学術奨励金助成研究報告書(第3号)」 100円/部</p>	<p>【申込方法】 JAMホームページの専用申込書をダウンロードし、FAX・E-mailに添付し送信してください。</p>

☆ 上記についてのお問い合わせ先 ☆
 日本助産学会事務局 〒111-0054 東京都台東区鳥越2-12-2 日本助産師会館3階
 Tel&Fax: 03-3866-3032 E-mail: jam1987@ninus.ocn.ne.jp
 JAMホームページ: <http://square.umin.ac.jp/jam/>

円滑な事業推進にご協力下さいますよう、
 どうぞよろしくお願い申し上げます。